



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社UMNファーマ 上場取引所 東
 コード番号 4585 URL <http://www.umnpharma.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)平野 達義
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)橋本 裕之 (TEL)045(595)9840
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	35	△16.9	△350	—	△362	—	△111	—
27年12月期第1四半期	42	△40.0	△485	—	△461	—	△457	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △361百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △457百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△11 65	—
27年12月期第1四半期	△47 86	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	13,498	234	1.7
27年12月期	11,808	333	2.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 234百万円 27年12月期 333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当社は、現時点で今後の事業環境の変化を反映した合理的な連結業績予想を算出することが困難なため開示をしておりません。今後、連結業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	9,596,500株	27年12月期	9,581,500株
28年12月期1Q	50株	27年12月期	50株
28年12月期1Q	9,591,504株	27年12月期1Q	9,566,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しつつあり、個人消費も底堅く推移いたしました。一方で、円高進行、金融政策による経済成長効果への懸念、新興国の経済成長鈍化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

わが国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「UMN-0502」（組換えインフルエンザHAワクチン（多価）、以下、「UMN-0502」といいます。）、「UMN-0501」（組換えインフルエンザHAワクチン（H5N1）、以下、「UMN-0501」といいます。）、世界保健機関（World Health Organization：WHO）がH5N1とともにパンデミック発生の可能性を指摘しているH9N2亜型に対する「UMN-0901」（組換えインフルエンザHAワクチン（H9N2）、以下、「UMN-0901」といいます。）、ウイルス性胃腸炎の主な原因ウイルスであるノロウイルス及びロタウイルスに対する「UMN-2003」（組換えノロウイルスVLP+組換えロタウイルスVP6混合ワクチン）及びノロウイルスに対する「UMN-2002」（組換えノロウイルスVLP単独ワクチン、以下、「UMN-2002」といいます。）の開発に経営資源を重点的に配分し研究開発を進めてまいりました。なお、上記開発パイプラインのうち、国内においては、UMN-0502及びUMN-0501に関しアステラス製薬株式会社と提携し開発を進めており、韓国においては、UMN-0502、UMN-0501及びUMN-0901に関し日東製薬株式会社と提携し開発を進めております。

UMN-0502については、平成26年5月にアステラス製薬株式会社がインフルエンザの予防の効能・効果で、厚生労働省に製造販売承認申請を行っており、当第1四半期連結累計期間においては、当該審査に対する各種照会事項への対応を継続して行っております。また、審査と並行して、当社連結子会社である株式会社UNIGEN岐阜工場（以下、「岐阜工場」といいます。）にて、商用生産開始に向けた準備を実施しております。

UMN-2002については、平成26年2月に第一三共株式会社と締結した共同研究契約に従い、当社は製造プロセスの改善を行い、同社に抗原を提供することにより、同社にて基礎検討が継続して行われております。

バイオ医薬品受託製造（Biopharmaceutical Contract Manufacturing Organization）事業においては、これまで受注していた受託案件の一部について納品を完了いたしました。また、平成28年2月12日に、当社子会社株式会社UNIGENとProtein Sciences Corporation（以下、「PSC」といいます。）が締結した正式合意に基づき、準備を進めている米国向けFlublok®原薬輸出事業について平成28年4月7日（米国現地時間）に、米国食品医薬品局（FDA）とPSCが製造所承認申請のための事前面談であるType C meetingを実施し、岐阜工場のFlublok®原薬製造所としての認可を得るために必要な事項の確認がなされました。株式会社UNIGEN及びPSCが準備を進める過程において検討していた対応事項の想定範囲内であり、正式申請及び認可にあたって大きな支障はないとの認識の下、引き続きPSCと協力し対応を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、35,033千円（前年同四半期比16.9%減）となりました。一方、UMN-0502審査対応、提携先と各開発パイプラインの研究開発、岐阜工場における商用生産準備を積極的に進めたことにより、営業損失は350,229千円（前年同四半期は485,980千円の営業損失）、経常損失は362,979千円（前年同四半期は461,436千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111,763千円（前年同四半期は457,860千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社UNIGENが岐阜工場に係る奨励金を収受したこと等により助成金収入65,912千円を営業外収益に計上しております。

なお、当社グループは医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,498,714千円（前連結会計年度末比1,690,407千円の増加）となりました。

流動資産については、3,496,255千円（同192,495千円の増加）となりました。これは主に、現預金が195,169千円減少したものの、原材料及び貯蔵品が160,329千円、仕掛品が380,765千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産については、10,002,459千円（同1,497,911千円の増加）となりました。これは主に、建設仮勘定の増加

1,807,494千円によるものであります。

負債については、13,264,696千円(同1,790,170千円の増加)となりました。これは主に、流動負債の短期借入金の増加2,000,000千円によるものであります。

純資産については、234,017千円(同99,763千円の減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失111,763千円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ195,169千円減少し、646,952千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失362,979千円、減価償却費311,147千円、たな卸資産の増加額541,095千円、仕入債務の増加額51,776千円等により、334,125千円の支出(前年同期は848,714千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、1,809,267千円の支出(前年同期は1,637千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,000,000千円、長期借入金の返済による支出286,000千円、リース債務の返済による支出25,985千円、非支配株主からの払込みによる収入248,250千円等を計上したことにより、1,948,222千円の収入(前年同期は662,217千円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で今後の事業環境の変化を反映した合理的な算出をすることが困難なため開示しておりません。今後、連結業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の主要開発パイプラインであるUMN-0502は、日本国内においてアステラス製薬株式会社と共同で開発を実施し、平成26年5月に同社が厚生労働省に対してインフルエンザの予防の効能・効果にて製造販売承認申請したものの、現時点では承認が得られておりません。審査は独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施いたしますが、場合によっては更に想定以上の審査期間を要する可能性、もしくは承認を取得できない可能性が存在し、これらの不確実性は当社の財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、並行してUMN-0502原薬生産準備を進めている岐阜工場におきまして、多額の運営費用を必要としており、更に平成28年2月12日付にて正式合意契約を締結した米国市場へのFlublok®の原薬輸出事業を実現するための対応費用を確保していく必要性が生じております。これらの状況により当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するべく、国内においては、製造販売承認申請者であるアステラス製薬株式会社との緊密な関係のもと、最優先事項として当局への対応に注力し、マイルストーン及び製品収益の確保に努めてまいります。また、PSCと協力し、早期に岐阜工場から米国市場へのFlublok®原薬輸出を開始することにより、国内事業における不確実性に対応、事業リスクの分散を図りつつ、更なる収益の確保のほか、資金調達に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,121	646,952
売掛金	17,897	22,387
仕掛品	417,590	798,355
原材料及び貯蔵品	1,685,139	1,845,469
前渡金	25,390	16,790
その他	315,620	166,300
流動資産合計	3,303,759	3,496,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,680,456	4,582,311
機械及び装置(純額)	2,555,545	2,396,106
工具、器具及び備品(純額)	72,904	66,882
リース資産(純額)	426,233	399,452
建設仮勘定	401,254	2,208,749
有形固定資産合計	8,136,395	9,653,501
無形固定資産	171,795	152,809
投資その他の資産	196,356	196,148
固定資産合計	8,504,547	10,002,459
資産合計	11,808,306	13,498,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,886	394,663
短期借入金	3,600,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,000	1,119,000
未払金	82,842	112,862
未払法人税等	21,819	14,737
その他	163,479	195,868
流動負債合計	5,330,029	7,437,131
固定負債		
長期借入金	5,210,000	4,924,000
長期預り金	340,332	340,332
資産除去債務	175,482	176,294
その他	418,682	386,937
固定負債合計	6,144,496	5,827,564
負債合計	11,474,525	13,264,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,697,869	8,703,869
資本剰余金	8,366,869	8,372,869
利益剰余金	△16,730,760	△16,842,523
自己株式	△197	△197
株主資本合計	333,781	234,017
純資産合計	333,781	234,017
負債純資産合計	11,808,306	13,498,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	42,168	35,033
売上原価	11,131	5,258
売上総利益	31,036	29,774
販売費及び一般管理費	517,016	380,003
営業損失(△)	△485,980	△350,229
営業外収益		
受取利息	174	51
為替差益	1,232	307
助成金収入	76,263	65,912
その他	477	108
営業外収益合計	78,148	66,380
営業外費用		
支払利息	34,226	51,638
株式交付費	42	1,792
支払手数料	19,335	25,700
営業外費用合計	53,604	79,130
経常損失(△)	△461,436	△362,979
税金等調整前四半期純損失(△)	△461,436	△362,979
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,505
法人税等調整額	△5,192	△2,721
法人税等合計	△3,575	△1,216
四半期純損失(△)	△457,860	△361,763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△250,000
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△457,860	△111,763

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△457,860	△361,763
四半期包括利益	△457,860	△361,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457,860	△111,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△250,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△461,436	△362,979
減価償却費	378,089	311,147
受取利息	△174	△51
支払利息	34,226	51,638
支払手数料	19,335	25,700
株式交付費	42	1,792
補助金収入	△76,263	△65,912
売上債権の増減額(△は増加)	308	△4,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△889,052	△541,095
仕入債務の増減額(△は減少)	491,392	51,776
その他	△357,645	223,332
小計	△861,178	△309,141
利息の受取額	174	43
利息の支払額	△33,183	△51,972
補助金の受取額	76,263	62,662
法人税等の支払額	△6,376	△6,263
その他	△24,414	△29,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△848,714	△334,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△1,809,267
無形固定資産の取得による支出	△216	—
敷金の差入による支出	△78	—
敷金の回収による収入	57	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△1,809,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△286,000
リース債務の返済による支出	△24,740	△25,985
株式の発行による収入	11,958	11,958
非支配株主からの払込みによる収入	—	248,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,217	1,948,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,133	△195,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,221	842,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,087	646,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。